

Topics 2018年9月 茨城県内

上旬

- ▶ 1~8日 第30回国際情報オリンピック日本大会をつくば市で開催(競技:つくばカピオ、会議:つくば国際会議場)、約85か国・地域の860名(選手320名、関係者540名)が参加、日本では初開催
- ▶ 3日 龍ヶ崎市観光物産協会は、市独自ブランド「プチ アクユー (Petit accueil) 龍ヶ崎」を立上げ、特産品ブランドの認証制度を始め、ブランドを活用した様々なイベントの企画・実施等にも取り組み
- ▶ 5日 筑西市は、「筑西市広域連携バス」(下館駅北口~筑波山口)の一部便で「茨城県西部メディカルセンター」の経由開始(10月1日から)を公表、20日 桜川市は、市バス「ヤマザクラGO」(桜川市役所岩瀬庁舎~筑波山口)の一部便で「さくらがわ地域医療センター」の経由開始(同)を公表

中旬

- ▶ 11日 常陸太田市は、「バスタ新宿での農産物の受渡し実証実験」を開始(2019年3月末まで)、「道の駅ひたちおた」で野菜等を集荷、貨客混載高速バスで運送、都内青果店・デパート等で販売
- ▶ 14日 古河市は、同市「子ども夢交付金」の受付開始(10月1日から)を公表、子どもたちの健全育成及び郷土愛の醸成を図る活動を実施する団体に対し、1年度当たり15万円を上限に交付
- ▶ 18日 茨城県は、県アンテナショップ「IBARAKI sense(イバラキセンス)」(銀座一丁目)のリニューアルオープン(10月25日から)を公表、県産品の販売のほかダイニングやカフェで県産食材を使用した料理等を提供
- ▶ 19日 茨城県「地価調査」(2018年7月1日現在)によれば、住宅地は平均で前年に比べ▲0.6%の低下、商業地は同▲0.4%の低下、下落率はいずれも前年(住宅地▲0.8%、商業地▲0.7%)に比べ縮小(全国は住宅地同▲0.3%、商業地同+1.1%) (p.28 経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 19日 守谷市は、市のブランドメインメッセージ「守谷は、未来におせっかいです。」を作成、同メッセージを具体化したボディメッセージと併せ、まちづくりの方向性を提示し、シティプロモーションを展開

下旬

- ▶ 21日 厚生労働省によれば、茨城県の2017年度概算医療費は8,482億円と前年度に比べ+2.2%の増加(全国の概算医療費は42.2兆円と同+2.3%の増加<2年振りの増加>)
- ▶ 21日 結城市は、カザフスタン共和国空手連盟代表チームの2020年東京オリンピック事前キャンプの実施を公表、キャンプ中はトレーニングのほか市内の子どもたちとの交流も実施
- ▶ 25日 ひたちなか市は、市コミュニティバス「スマイルあおぞらバス」平磯・那珂湊市街地コースの運行開始(10月14日から)を公表、那珂湊駅周辺のスーパーや病院を巡回

- ▶ 25日 境町は、米国ハワイ州ホノルル市と「友好交流都市協定」を締結、観光・教育・スポーツ・文化等多分野で相互の繁栄を促進
- ▶ 26日 原子力規制委員会は、日本原子力発電株式会社東海第二発電所(東海村)が同委員会規則で定める基準に適合すると認める「審査書」を決定、再稼働の前提となる審査に正式に合格
- ▶ 26日 北茨城市・大洗町・大子町は、「観光振興における連携協力に関する協定」を締結、各市町単独のみならず広域で観光面での連携を行い、観光資源を有効に活用
- ▶ 26日 笠間市は、「笠間てくてく栗凶鑑2018秋」を発行、地元の栗を使用した27種のお菓子や料理、販売店舗をマップで紹介、栗凶鑑掲載店での対象商品購入者にスタンプラリーを実施
- ▶ 26日 茨城空港は、ベトナム・ホーチミン(タンソンニャット国際空港)間の双方向チャーター便の運航(2018年12月29日~19年1月2日、各1往復)決定を公表
- ▶ 27日 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)は、農業情報研究センター(つくば市)の開設(10月1日)を公表、農業・食品産業分野でのスマート化、AI人材育成を推進
- ▶ 27日 茨城労働局と日立市は、「『つなぐハローワークひたち』設置に係る協定」を締結、市役所社会福祉課の窓口にハローワークの職業相談・紹介機能を設置、県内初の取り組み
- ▶ 27日 茨城県によれば、2017年度市町村普通会計決算は、歳入総額が1兆2,257億円と前年度に比べ+0.5%の増加、歳出総額が1兆1,604億円と同▲0.1%の減少
- ▶ 27日 筑波山地域ジオパーク推進協議会は、「筑波山地域ジオブランド」認定証受賞式を開催、11事業者13品を認定、ジオパーク内食材の使用、商品・パッケージのジオパークとの関係性を審査
- ▶ 27日 株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホックは、公益社団法人 日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)から2019シーズンJ1クラブライセンスを解除条件付きで交付されたことを公表
- ▶ 28日 茨城県は、2018年度「いばらき宇宙ビジネス支援事業(補助金)」の募集を開始、県内に活動拠点を有する企業等の試験設備利用料に80万円(採用4件程度)、販路開拓・衛星データを活用したソフトウェア開発に各400万円(同各2件程度)を上限(補助率は各3分の2)に補助
- ▶ 28日 関東農政局によれば、茨城県における2018年産水稻の作付面積は77.0千haと前年に比べ▲0.2千haの減少、作況指数(9月15日現在)は99(10a当たり予想収量525kg)で「平年並み」

Topics 2018年9月 国内・国外

上旬

- ▶ 7日 財務省によれば、各省庁等からの2019年度一般会計概算要求・要望額は、102兆7,658億円と前年度当初予算に比べ+5.2%の増加、概算要求としては5年連続で100兆円の大台を突破
- ▶ 7日 厚生労働省2017年「人口動態統計(確定数)」によれば、2017年の出生数は94万6,065人と前年に比べ▲3万913人の減少、合計特殊出生率は1.43と前年の1.44より低下
- ▶ 7日 厚生労働省によれば、保育所等の待機児童数(2018年4月1日時点)は1万9,895人と前年に比べ▲6,186人の減少、2013~17年度の5年間で53.5万人分の保育の受け皿を拡大
- ▶ 10日 内閣府によれば、2018年4~6月期の実質国内総生産(GDP、2次速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+3.0%と1次速報値に比べ+1.1ポイントの上方改訂
- ▶ 10日 財務省「国際収支状況(速報)」によれば、7月の経常収支は2兆97億円と前年同月に比べ▲3,373億円黒字幅が縮小、うち貿易収支は▲10億円と同▲5,669億円減少し赤字に転化

中旬

- ▶ 11日 総務省によれば、9月1日現在で、ふるさと納税の返礼品の返礼割合が3割超の団体は246団体(全体の13.8%)、「地場産品以外」の返礼品送付の見直しを行っていない団体は190団体
- ▶ 13日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利0.00%、中央銀行預金金利-0.40%で据置き、ユーロ資産買入プログラムの運用方針を維持(購入額は9月末まで300億ユーロ/月、10~12月末まで150億ユーロ/月、年明け後はゼロ<12月末時点の資産残高を維持>)
- ▶ 14日 内閣府は、9月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復している」と前月の判断を据置き、設備投資の判断を引上げ、貿易・サービス収支の判断を引下げ
- ▶ 14日 厚生労働省によれば、2018年民間主要企業夏季一時金受結額は、加重平均で87万731円と前年に比べ+5.52%の増加、過去最高額
- ▶ 19日 日本政府観光局(JNTO)によれば、8月の訪日外国人客数は257.8万人と前年同月に比べ+4.1%増加し、8月として過去最高を記録、1~8月累計は2,130.9万人と最速で2千万人を突破
- ▶ 19日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調節方針・資産買入れ方針等の現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかに拡大している」と判断を据置き
- ▶ 19日 法務省入国管理局によれば、在留外国人数(2018年6月末現在)は263.7万人と前年末に比べ+2.9%の増加となり過去最高、第1位は中国籍で74.2万人(構成比28.1%)、同+1.5%の増加

- ▶ 19日 韓国・文大統領と北朝鮮・金委員長は、会談で「9月平壤共同宣言」に署名、北朝鮮による東倉里ミサイル試験場・発射台の永久廃棄、米国の相応の措置を条件に寧辺核施設の廃棄等で合意
- ▶ 20日 日本銀行「資金循環統計」(速報)によれば、2018年6月末における家計の保有する金融資産残高は1,848兆円と前年同期に比べ+2.2%の増加、株式等が203兆円と同+8.8%の増加
- ▶ 20日 厚生労働省によれば、保育所等施設数(2017年10月1日現在)は2万7,137施設と前年に比べ+3.3%の増加、有料老人ホームは1万3,525施設と同+7.6%の増加
- ▶ 20日 警察庁によれば、2018年上半期のインターネットバンキングに係る不正送金の発生件数は、211件と前年同期に比べ▲2.8%の減少、被害額は3億7,200万円と同▲34.4%の減少

下旬

- ▶ 24日 米政府は、中国による知的財産侵害制裁第三弾として、中国からの輸入品(2,000億ドル分)に10%の追加関税を発動、中国政府はこれに対し、米国からの輸入品(600億ドル分)に5%、10%の報復追加関税を発動
- ▶ 26日 安倍首相とトランプ米大統領は会談で「日米物品貿易協定(TAG)」の交渉を開始することに合意し共同声明を発表、「日本の農林水産品は過去の経済連携協定で約束した市場アクセスの譲許内容が最大限であること」、「協議中は声明の精神に反する行動を取らないこと」等を盛り込み
- ▶ 26日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を+0.25%引上げ(2.00~2.25%)、米連邦準備理事会(FRB)保有米国債・住宅ローン担保証券等資産の圧縮を継続
- ▶ 27日 総務省によれば、2017年度都道府県普通会計の歳入は50.9兆円と前年度に比べ▲0.7兆円の減少、歳出は49.4兆円と同▲0.8兆円の減少、同市町村普通会計の歳入は59.2兆円と同+1.4兆円の増加、歳出は57.4兆円と同+1.5兆円の増加
- ▶ 28日 政府は、北海道胆振東部地震(2018年10月6日発生)、8月20日から9月5日までの間の暴風雨及び豪雨による災害(台風19~21号による災害)を激甚災害に指定
- ▶ 28日 厚生労働省によれば、iDeCo(個人型確定拠出年金)の加入者数(2018年8月末現在)は101.0万人と100万人を突破、登録事業所数(同)は36.0万事業所
- ▶ 28日 国税庁によれば、2017年の給与所得者の平均給与は432.2万円と前年に比べ+2.5%の増加、うち正規社員は493.7万円(同+1.4%)、非正規社員175.1万円(同+1.7%)